

令和 5 事業年度  
(第 2 0 期)

# 事 業 報 告 書

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人埼玉大学

# 目 次

|     |                                   |    |
|-----|-----------------------------------|----|
| I   | 法人の長によるメッセージ                      | 1  |
| II  | 基本情報                              | 2  |
| 1.  | 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等  | 2  |
| 2.  | 沿革                                | 3  |
| 3.  | 設立に係る根拠法                          | 5  |
| 4.  | 主務大臣（主務省所管局課）                     | 5  |
| 5.  | 組織図                               | 6  |
| 6.  | 所在地                               | 7  |
| 7.  | 資本金の額                             | 7  |
| 8.  | 学生の状況                             | 7  |
| 9.  | 教職員の状況                            | 7  |
| 10. | ガバナンスの状況                          | 8  |
| 11. | 役員等の状況                            | 9  |
| III | 財務諸表の概要                           | 11 |
| 1.  | 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 11 |
| 2.  | 目的積立金の申請状況及び使用内訳等                 | 19 |
| 3.  | 重要な施設等の整備等の状況                     | 19 |
| 4.  | 予算と決算との対比                         | 20 |
| IV  | 事業に関する説明                          | 21 |
| 1.  | 財源の状況                             | 21 |
| 2.  | 事業の状況及び成果                         | 21 |
| 3.  | 業務運営上の課題・リスク及びその対応策               | 23 |
| 4.  | 社会及び環境への配慮等の状況                    | 24 |
| 5.  | 内部統制の運用に関する情報                     | 25 |
| 6.  | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細                | 25 |
| 7.  | 翌事業年度に係る予算                        | 28 |
| V   | 参考情報                              | 29 |
| 1.  | 財務諸表の科目の説明                        | 29 |
| 2.  | その他公表資料等との関係の説明                   | 30 |

# 国立大学法人埼玉大学事業報告書

## I 法人の長によるメッセージ

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップの下、教育、研究、国際貢献、社会連携、ダイバーシティを推進している。

本学は、第4期中期目標期間において重点的に取り組む事項を Action Plan 2022-2027 として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つの Vision と12の取組を策定し、更なる機能強化を推進しており、これら Vision に基づき、令和5年度より以下の取組を行っている。

教育面では、数理・データサイエンス・AI のリテラシー教育について、教育機構基盤教育研究センターにデータサイエンスの専門教員を新たに雇用し新規科目を開講した。各学部の科目と合わせて体系的な教育プログラムとして提供を開始し、全学部必修科目とし、受講者数1,561名のうち、1,405名（修了率90%）に対してデジタルバッジによる認定を行った。

また、高度なデータサイエンス関連科目として「テキストマイニング入門」と「AL2（Pythonで始める機械学習演習）」を開講した。

学生支援については、学部・研究科と連携を取りながら、障がい等により修学上の困難を抱える学生や保護者からの相談対応、合理的配慮提供の支援等を行う障がい学生支援室を設置した。さらに、当室とともに、キャリアセンターや学生生活支援室、保健センター、ダイバーシティ推進センター、国際本部や各学部が協力し学生支援を検討する学生支援担当者連絡会議を立ち上げ、多様化する学生への支援の充実を図っている。

研究面では、本学が強みを有する基礎研究、応用研究、産学官連携による共同研究を推進する研究グループを、全学的な戦略的研究領域又はインキュベーション研究グループとして位置付け重点支援することにより、研究の更なる加速と成果の社会還元を実現するため、令和4年4月、研究機構に戦略研究センターを設置した。新たにX線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成研究領域、進化分子デザイン研究領域、東アジアSD研究領域、未来光イノベーション研究領域を戦略的研究領域として設置し、卓越した研究を推進している。

以上、令和5事業年度も、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、学長のリーダーシップの下、本学の機能強化の方向性に応じた取組をさらに加速させるとともに、人件費及び一般管理費の抑制や外部資金の獲得増などの自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

## Ⅱ 基本情報

### 1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本方針として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、基礎から応用に渡る多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本方針として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本方針として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

第4期中期目標期間においては、中期計画のエッセンスをAction Plan 2022-2027として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つのVisionと12の取組を策定し、更なる機能強化を推進している。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県における唯一の国立大学であるという特性と、全ての学部・研究科がひとつのキャンパスにあるという利点を最大限に活かし、これらの基本目標及びAction Planの達成に向けてまい進している。

## 2. 沿革

| 年 月               | 事 項                                                                                                                                                               |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1949（昭和 24）年 5 月  | 「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置                                                                                           |
| 1954（昭和 29）年 4 月  | 経済短期大学部を併設                                                                                                                                                        |
| 1963（昭和 38）年 4 月  | 工学部設置                                                                                                                                                             |
| 1965（昭和 40）年 4 月  | 文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置<br>工学部廃止<br>教養部設置                                                                                                                      |
| 1972（昭和 47）年 3 月  | 文理学部廃止                                                                                                                                                            |
| 1973（昭和 48）年 9 月  | 大学院工学研究科設置                                                                                                                                                        |
| 1976（昭和 51）年 5 月  | 理工学部を改組し、理学部及び工学部設置                                                                                                                                               |
| 1977（昭和 52）年 4 月  | 大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置                                                                                                                                             |
| 1978（昭和 53）年 4 月  | 大学院理学研究科設置                                                                                                                                                        |
| 1984（昭和 59）年 3 月  | 理工学部廃止                                                                                                                                                            |
| 1989（平成元）年 4 月    | 理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置                                                                                                                       |
| 1990（平成 2）年 4 月   | 大学院教育学研究科設置                                                                                                                                                       |
| 1991（平成 3）年 3 月   | 理学研究科廃止                                                                                                                                                           |
| 9 月               | 工学研究科廃止                                                                                                                                                           |
| 1992（平成 4）年 10 月  | 経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に夜間主コース設置）                                                                                                          |
| 1993（平成 5）年 4 月   | 大学院経済科学研究科設置                                                                                                                                                      |
| 1995（平成 7）年 3 月   | 教養部廃止                                                                                                                                                             |
| 1996（平成 8）年 4 月   | 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）                                                                                                                |
| 1997（平成 9）年 3 月   | 経済短期大学部廃止                                                                                                                                                         |
| 2001（平成 13）年 9 月  | 政策科学研究科廃止                                                                                                                                                         |
| 10 月              | 21 世紀総合研究機構設置                                                                                                                                                     |
| 2002（平成 14）年 4 月  | 経済科学研究科（博士課程）設置                                                                                                                                                   |
| 2003（平成 15）年 4 月  | 文化科学研究科（博士課程）設置                                                                                                                                                   |
| 2004（平成 16）年 4 月  | 国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足<br>全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置 |
| 2004（平成 16）年 10 月 | 総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置                                                                                                                        |
| 2006（平成 18）年 7 月  | 国際交流センター設置                                                                                                                                                        |
| 2007（平成 19）年 3 月  | 特殊教育特別専攻科廃止                                                                                                                                                       |
| 2008（平成 20）年 4 月  | 工学部に環境共生学科設置                                                                                                                                                      |
| 2012（平成 24）年 3 月  | 国際交流センター廃止                                                                                                                                                        |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2012（平成 24）年 4 月  | <p>国際本部設置</p> <p>全学教育・学生支援機構を教育機構に改組</p> <p>総合研究機構を研究機構に改組</p> <p>総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組</p> <p>研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置</p>                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2013（平成 25）年 10 月 | 教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2014（平成 26）年 3 月  | 奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 4 月               | 研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2015（平成 27）年 4 月  | 文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2016（平成 28）年 4 月  | <p>大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置</p> <p>教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置</p> <p>教育機構に統合キャリアセンターSU 設置</p> <p>研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2018（平成 30）年 4 月  | 工学部全 7 学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全 5 学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 2019（平成 31）年 4 月  | 脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 2019（令和元）年 7 月    | 東アジア SD 研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2021（令和 3）年 4 月   | 大学院教育学研究科（教職実践専攻）を改組し、大学院教育学研究科（修士課程）廃止                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2022（令和 4）年 4 月   | <p>理工学研究科博士前期課程全 6 専攻（生命科学系専攻、物理機能系専攻、化学系専攻、数理電子情報系専攻、機械科学系専攻、環境システム工学系専攻）を、全 5 専攻（生命科学専攻、物質科学専攻、数理電子情報専攻、機械科学専攻、環境社会基盤専攻）に改組</p> <p>教育機構に教員養成支援センターを設置するとともに、機構内の統合キャリアセンターSU を改組し、キャリアセンター及び学生生活支援室を設置</p> <p>研究機構に戦略研究センターの設置。同センターに 5 つの戦略的研究領域（X 線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成領域、進化分子デザイン研究領域、東アジア S D 研究領域、未来光イノベーション研究領域）を設置。機構内の研究企画推進室を研究推進室に改組</p> <p>ダイバーシティ推進センター設置</p> |
| 2023（令和 5）年 1 月   | 研究機構に社会変革研究センターを設置。同センターに脱炭素推進部門、地域共創研究部門を設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 2023（令和 5）年 4 月   | 教育機構に障がい学生支援室を設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

### 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

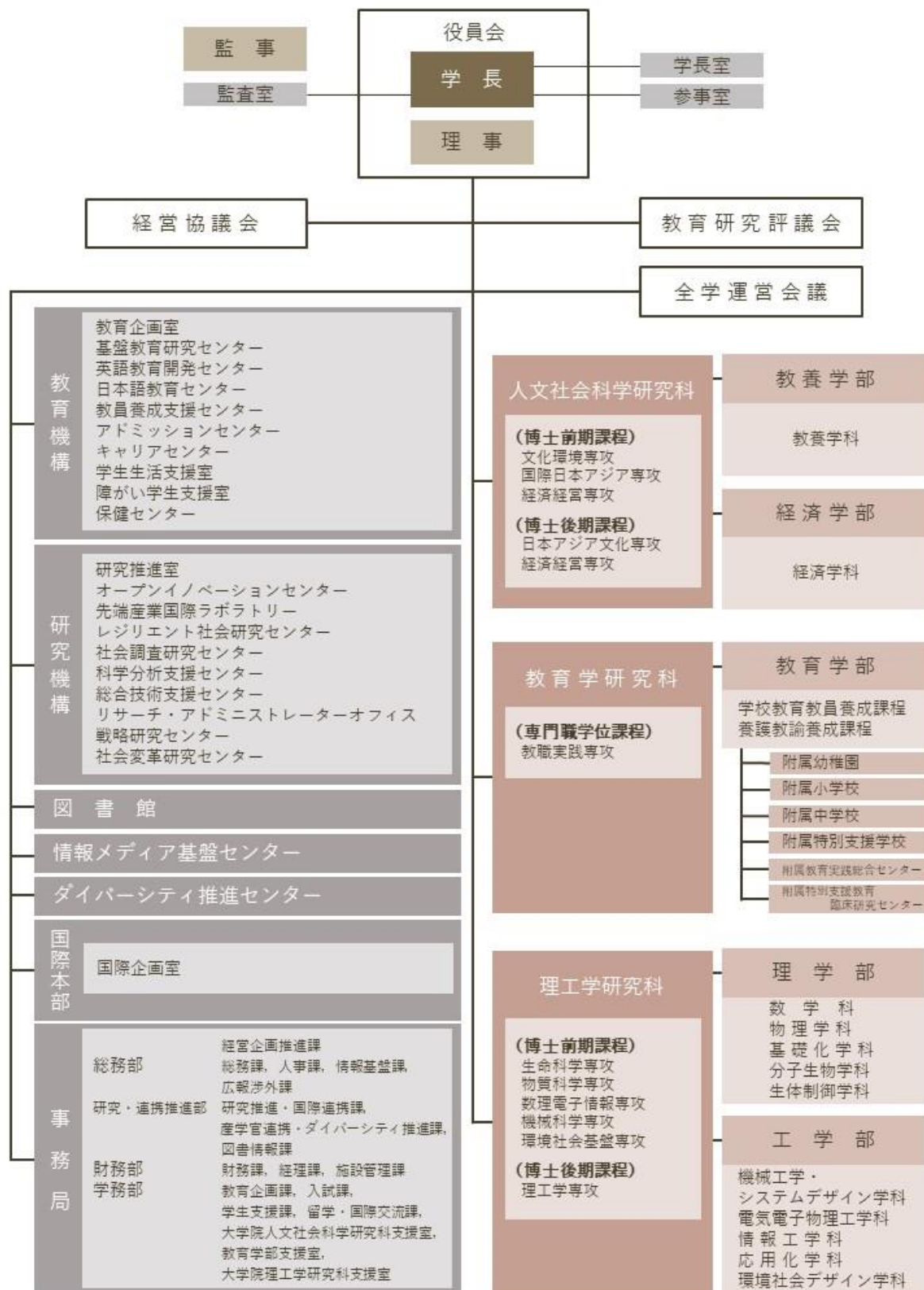
### 4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 5. 組織図

国立大学法人埼玉大学組織図

令和6年3月31日現在



## 6. 所在地

埼玉県さいたま市

## 7. 資本金の額

66,656,248,289円（全額政府出資）

## 8. 学生の状況

|               |        |
|---------------|--------|
| 総学生数          | 8,328人 |
| 学士課程          | 6,759人 |
| 修士課程          | 1,219人 |
| 専門職学位課程       | 86人    |
| 博士課程          | 264人   |
| 附属学校幼児・児童・生徒数 | 1,190人 |

## 9. 教職員の状況

教員 1,325人（うち常勤 508人、非常勤 817人）  
職員 448人（うち常勤 220人、非常勤 228人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度より11人増加の728人であり、平均年齢は46.29歳（前年度46.33歳）となっている。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画において目標として掲げている指標のうち、女性教員在職比率は19.0%、男女別の育児休業取得率は男性18.8%、女性100%となっており、多様性を尊重した環境づくりのためのダイバーシティ推進に資するセミナー（講演会）や、ワークライフバランスに配慮した就労・研究支援制度の利用促進に向けた取組を実施している。

## 10. ガバナンスの状況

### (1) ガバナンスの体制

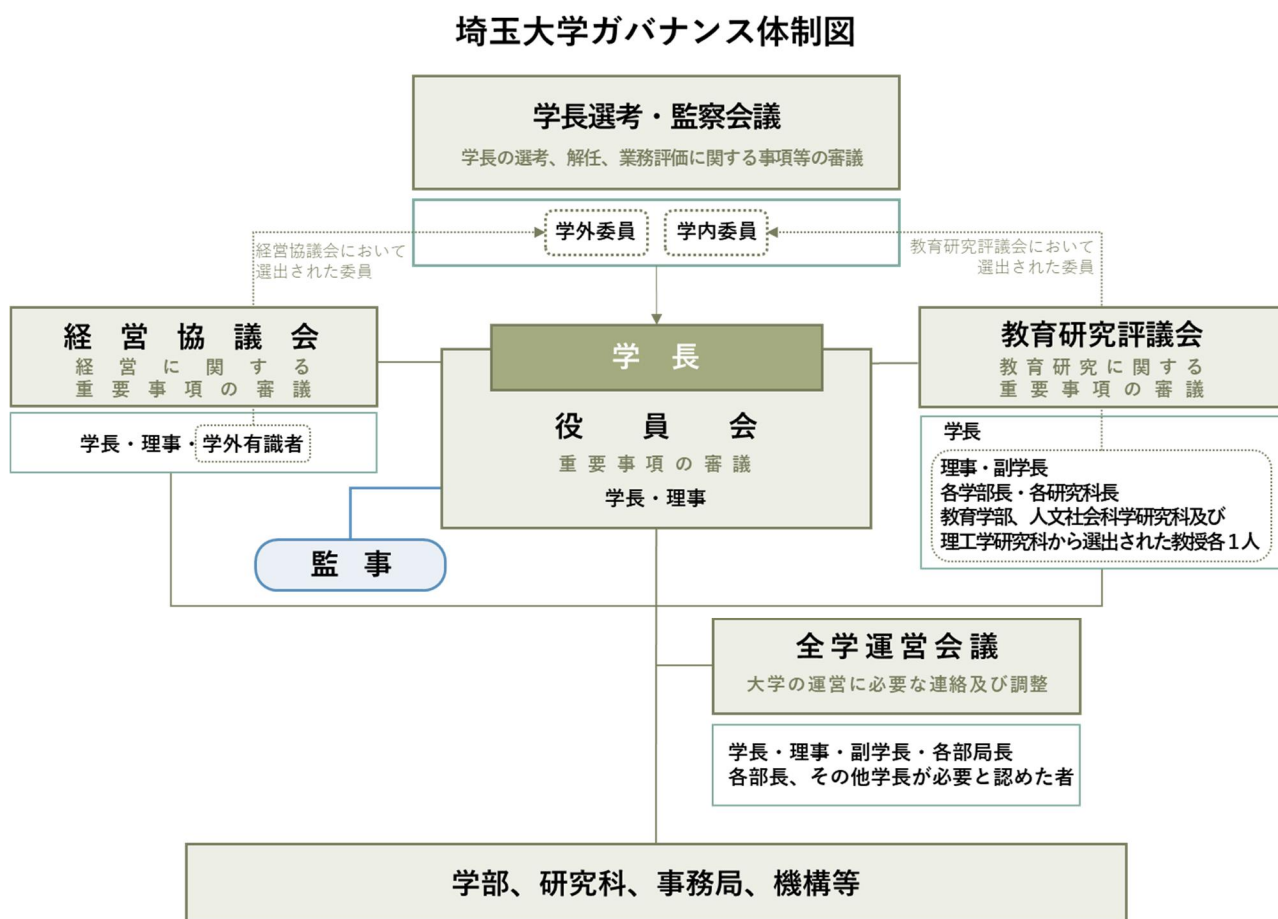
本学のガバナンス体制は下図のとおりである。なお、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、「国立大学法人埼玉大学内部統制システム運用規則」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備している。

さらに、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者により策定された「国立大学法人ガバナンス・コード」における各種原則に則り、様々なステークホルダーの声を反映し、広く社会に受け入れられるためのガバナンス体制の構築に取り組んでいる。

### (2) 法人の意思決定体制

本学における意思決定は、「国立大学法人埼玉大学役員会規則」、「国立大学法人埼玉大学経営協議会規則」及び「国立大学法人埼玉大学教育研究評議会規則」により、学長のリーダーシップが十分に発揮され、迅速・的確な意思決定を可能とする経営体制を整備している。

○埼玉大学ガバナンス体制図



## 1 1. 役員等の状況

### (1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

| 役職                                  | 氏名    | 任期                     | 経歴                                                                                                                                                |
|-------------------------------------|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学長                                  | 坂井 貴文 | 令和2年4月1日<br>～令和8年3月31日 | 平成15年10月 埼玉大学理学部教授<br>平成18年4月 同 大学院理工学研究科教授<br>平成24年4月 同 理学部長<br>平成26年4月 同 大学院理工学研究科長<br>平成28年4月 同 図書館長<br>平成30年4月 同 理学部長<br>平成31年2月 同 大学院理工学研究科長 |
| 理事<br>(研究・産学官<br>連携担当)              | 黒川 秀樹 | 令和4年4月1日<br>～令和6年3月31日 | 平成27年4月 埼玉大学理工学研究科教授<br>平成28年4月 同 研究機構総合技術支援<br>センター長<br>平成30年4月 同 工学部長<br>令和2年4月 同 大学院理工学研究科長                                                    |
| 理事<br>(教学・学生<br>担当)                 | 柳澤 哲哉 | 令和4年4月1日<br>～令和6年3月31日 | 平成18年8月 埼玉大学経済学部教授<br>平成24年4月 同 教育研究評議会評議員<br>平成27年4月 同 大学院人文社会科学研<br>究科教授<br>平成28年4月 同 経済学部長<br>令和2年4月 国立大学法人埼玉大学理事<br>(教学・学生担当)                 |
| 理事<br>(総務・財務・<br>施設担当)<br>兼<br>事務局長 | 松田 典明 | 令和4年4月1日<br>～令和6年3月31日 | 平成30年4月 日本私立学校振興・共済事業<br>団数理統計室長<br>平成31年4月 文部科学省高等教育局私学行<br>政課私学共済室長<br>令和2年4月 東海国立大学機構副理事(岐<br>阜大学運営局長・副学長)                                     |
| 理事<br>(法務・コンプラ<br>イアンス担当)<br>(非常勤)  | 市川 静代 | 令和4年4月1日<br>～令和6年3月31日 | 平成22年10月 東京三弁護士会金融ADR仲<br>裁人・あっせん人(現任)<br>平成26年5月 目黒区男女平等共同参画オン<br>ブーズ(現任)<br>令和2年6月 京極運輸商事株式会社社外監<br>査役(現任)                                      |
| 理事<br>(地域共創担当)<br>(非常勤)             | 中村 雅範 | 令和4年4月1日<br>～令和6年3月31日 | 平成27年4月 埼玉県産業総合技術センター長<br>平成27年4月 埼玉大学研究機構オープンイノ<br>ベーションセンター客員教授<br>令和2年4月 国立大学法人埼玉大学理事<br>(非常勤)                                                 |
| 監事                                  | 山中 達夫 | 令和2年9月1日<br>～令和6年8月31日 | 平成22年6月 早稲田大学財務部長<br>平成25年6月 公益財団法人パブリックヘル<br>スリサーチセンター総務部長<br>平成27年6月 同 事務局長<br>平成31年1月 同 事務局顧問                                                  |

|             |       |                        |                                                                                                                                         |
|-------------|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監事<br>(非常勤) | 齋藤 直樹 | 令和2年9月1日<br>～令和6年8月31日 | 平成20年10月 日本大学評議員<br>平成22年2月 同 理工学部事務局長<br>平成24年3月 学校法人日本大学理事<br>平成25年2月 日本大学理工学部非常勤嘱託<br>平成25年3月 同 臨時嘱託<br>平成28年4月 国立大学法人埼玉大学監事<br>(常勤) |
|-------------|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、10百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

##### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

| 区分    | 元年度    | 2年度    | 3年度    | 4年度    | 5年度    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計  | 75,958 | 75,381 | 75,937 | 75,471 | 75,403 |
| 負債合計  | 11,523 | 11,102 | 11,407 | 4,527  | 4,834  |
| 純資産合計 | 64,435 | 64,279 | 64,531 | 70,944 | 70,570 |

##### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

| 資産の部       | 金額      | 負債の部     | 金額     |
|------------|---------|----------|--------|
| 固定資産       | 71,564  | 固定負債     | 460    |
| 有形固定資産     | 70,757  | 長期繰延補助金等 | 392    |
| 土地         | 54,764  | その他の固定負債 | 68     |
| 建物         | 25,589  | 流動負債     | 4,374  |
| 減価償却累計額    | △15,538 | 運営費交付金債務 | 203    |
| 構築物        | 2,424   | 未払金      | 1,789  |
| 減価償却累計額    | △1,757  | 寄附金債務    | 964    |
| 工具器具備品     | 9,670   | その他の流動負債 | 1,417  |
| 減価償却累計額    | △8,413  | 負債合計     | 4,834  |
| 図書         | 3,902   | 純資産の部    | 金額     |
| その他の有形固定資産 | 115     | 資本金      | 66,656 |
| その他の固定資産   | 807     | 政府出資金    | 66,656 |
| 流動資産       | 3,840   | 資本剰余金    | △3,614 |
| 現金及び預金     | 3,233   | 利益剰余金    | 7,527  |
| その他の流動資産   | 607     | 純資産合計    | 70,570 |
| 資産合計       | 75,403  | 負債純資産合計  | 75,403 |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

##### （資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は前年度比68百万円（0.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の75,403百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が657百万円（4.4%）増の15,538百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が90百万円（5.4%）増の1,757百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が392百万円（4.9%）増の8,413百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、附属学校等の改修等により建物が446百万円（1.8%）増の25,589百万円となったこと、工具器具備品が421百万円（4.6%）増の9,670百万円となったこと、満期保有目的債券の取得等により投資有価証券が100百万円（16.6%）増の702百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、306百万円(6.8%)増の4,834百万円となっている。

主な増加要因としては、設備整備費補助金や附属学校の改修等に係る費用の増加により未払金残高が550百万円(44.3%)増の1,789百万円となったこと、設備整備補助金を財源とした資産の取得により長期繰延補助金等残高が175百万円(80.4%)増の392百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、設備整備費補助金の執行により預り補助金等残高が293百万円(100.0%)減の0円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、374百万円(0.5%)減の70,570百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして減価償却相当累計額が630百万円(4.1%)増の16,133百万円となったこと、積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金が219百万円(30.2%)減の506百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得等により、361百万円(2.7%)増の13,945百万円となったことなどが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

| 区分    | 元年度    | 2年度    | 3年度    | 4年度    | 5年度    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用  | 13,587 | 13,047 | 13,300 | 13,090 | 13,214 |
| 経常収益  | 13,755 | 13,061 | 13,614 | 13,098 | 13,256 |
| 当期総損益 | 172    | 109    | 676    | 6,904  | 117    |

※令和5年度の当期総損益は、令和4年度に国立大学法人会計基準改訂により廃止された資産見返負債残高を収益化した反動により、前年度比において著しく減少している。

また、経常費用と経常収益は、国立大学法人会計基準改訂により受託研究費等財源の償却資産に係る会計処理を変更したことにより、前年度比において増減している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

|                     | 金 額    |
|---------------------|--------|
| 経常費用 (A)            | 13,214 |
| 業務費                 | 12,681 |
| 教育経費                | 1,608  |
| 研究経費                | 1,035  |
| 教育研究支援経費            | 644    |
| 人件費                 | 8,808  |
| その他                 | 586    |
| 一般管理費               | 530    |
| 財務費用                | 1      |
| 雑損                  | 2      |
| 経常収益 (B)            | 13,256 |
| 運営費交付金収益            | 5,961  |
| 学生納付金収益             | 5,084  |
| その他の収益              | 2,211  |
| 臨時損益 (C)            | △14    |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D) | 89     |
| 当期総利益 (B-A+C+D)     | 117    |

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、124百万円(0.9%)増の13,214百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費が旅費交通費の増加等により125百万円(13.7%)増の1,035百万円となったこと、教育研究支援経費が図書の除却に伴う図書費の増加等により160百万円(33.2%)増の644百万円となったこと、人件費が常勤教職員数の増加等により139百万円(1.6%)増の8,808百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が奨学費や修繕費の減少等により、148百万円(8.4%)減の1,608百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、159百万円(1.2%)増の13,256百万円となっている。主な増加要因としては、令和4年度から繰り越した学内プロジェクトを執行したことに伴い、運営費交付金収益が143百万円(2.5%)増の5,961百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が受入の減少等により49百万円(13.6%)減の310百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として14百万円、臨時利益として0百万円等を計上し、また前中期目標期間繰越積立金取崩額89百万円を計上した結果、令和5年度の当期総利益は、6,787百万円(98.3%)減の117百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

| 区分                   | 元年度   | 2年度   | 3年度   | 4年度   | 5年度   |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 業務活動による<br>キャッシュ・フロー | 646   | 241   | 1,246 | 451   | 598   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △400  | △623  | △308  | △437  | △248  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △119  | △126  | △132  | △124  | △111  |
| 資金期末残高               | 2,805 | 2,297 | 3,103 | 2,993 | 3,233 |

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

|                           | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)    | 598    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出      | △2,445 |
| 人件費支出                     | △8,803 |
| その他の業務支出                  | △476   |
| 運営費交付金収入                  | 5,975  |
| 学生納付金収入                   | 4,652  |
| その他の業務収入                  | 1,695  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)   | △248   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)  | △111   |
| IV 資金に係る換算差額 (D)          | -      |
| V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D) | 240    |
| VI 資金期首残高 (F)             | 2,993  |
| VII 資金期末残高 (G=F+E)        | 3,233  |

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円（32.6%）増の598百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収入が77百万円（1.7%）増の4,652百万円となったこと、原材料、商品またはサービスの購入による支出が105百万円（4.1%）減の△2,445百万円、その他の業務支出が193百万円（28.8%）減の△476百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が33百万円（0.5%）減の5,975百万円となったこと、受託研究収入が66百万円（18.8%）減の287百万円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円（43.2%）増の△248百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が503百万円（50.0%）減の△502百万円となったこと、有価証券の取得による支出が100百万円（50.0%）減の△100百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金払戻による収入が500百万円（100.0%）減の0円となったことなどが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円（10.5%）増の△111百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が12百万円（11.6%）減の△90百万円となったことなどが挙げられる。

#### （4）主なセグメントの状況

セグメントは、「教養学部」「経済学部」「教育学部」「理工学研究科」「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

##### ① 教養学部セグメント

教養学部セグメントは、教養学部及び人文社会科学研究科（教養学部を基礎とする部門）により構成されている。教養学部は、人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科（教養学部を基礎としている部門）は、日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる高度専門職業人の育成を目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

#### 地域社会との連携

教養学部では、隔年で「埼玉県立近代美術館」及び「埼玉県立歴史と民俗の博物館」との共催により「ミュージアム・カレッジ（公開講座）」を開催している。今年度は「埼玉県立歴史と民俗の博物館」との共同企画で、「ミュージアム・カレッジ 2023「埼玉の学びと読書」」と題した全4回の講演を行い、延べ180名の参加があった。本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、地域の生涯学習の場として貢献した。

教養学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益279百万円（32.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益540百万円（63.5%）、その他収益32百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費88百万円（9.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費784百万円（85.9%）、その他経費40百万円（4.4%）となっている。

##### ② 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部及び人文社会科学研究科（経済学部を基礎とする部門）により構成されている。経済学部は、経済学・経営学・法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じて、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科（経済学部を基礎とする部門）は、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

### 地域課題解決の推進

経済学部では、開かれた大学を実現するため、県民・市民との交流を図り、地域社会の文化の向上に資することを目的として、さいたま市教育委員会との協働により「経済学部市民講座」を毎年開催している。令和5年度は「現代社会の基本問題」をテーマに全8回の講義を行い、延べ593名の参加があり、学術的知見をもとに、テーマについて考える貴重な機会となった。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益885百万円（123.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他収益20百万円（2.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費93百万円（11.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費660百万円（81.9%）、その他経費53百万円（6.5%）となっている。

### ③ 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されている。教育学部は、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量有る質の高い教員の養成を目的としている。教育学研究科は、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材や、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

### 教育プログラムの地域への発信

教育学部では、学部・附属学校園・教職大学院における教育実践研究成果を発表し、県内外の現職教員との交流や教員研修の機会を提供する場として、埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会、埼玉県公立小学校校長会、さいたま市立小学校校長会、埼玉県中学校校長会、さいたま市中学校校長会の後援の下「教育実践フォーラム」を毎年開催している。

今年度は「明日を拓く学びのイノベーション」をテーマに「教育実践フォーラム 2024」を開催した。パネルディスカッションでは「新しい時代の学校教育に向けて—今日的な課題を解決する実践の提案—」をテーマに、附属学校園での課題と取組について発表した。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益266百万円（19.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,038百万円（74.6%）、その他収益88百万円（6.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費166百万円（11.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,222百万円（81.6%）、その他経費110百万円（7.3%）となっている。

### ④ 理工学研究科セグメント

理工学研究科セグメントは、理学部、工学部及び理工学研究科により構成されている。理学部は、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を目的としている。工学部は、工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、理工系全体を俯瞰する視点や、地域から日本・世界に跨がる多角的視点などを備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実

装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を目的としている。理工学研究科は、専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材の育成や、学問の新しい潮流、社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域や新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

### 科学者の芽育成プログラム

理工学研究科では、専門的な学習機会の提供により、科学に関する好奇心・学習意欲・能力の成長を促し開花させることを目指し、埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会の後援のもと、「科学者の芽育成プログラム」を提供している。平成30年度からはジュニアドクター育成塾支援事業「科学者の芽成長促進プログラム」として内容をグレードアップし、より多くの「科学者の芽」の成長促進に取り組んでいる。

令和5年度は6月24日（土）の開講式から2月17日（土）の閉講式までの期間、様々なプログラムを開講した。

また、11月4日に開催されたジュニアドクター育成塾（JST）の「サイエンスカンファレンス2023」において、埼玉大学科学者の芽育成プログラムのステップ3受講生が「自動運転車椅子のための進路提示手法の検討」という研究テーマで発表し、研究発表大賞を受賞した。

理工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益366百万円（8.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,611百万円（63.4%）、その他収益1,143百万円（27.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費631百万円（14.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費2,822百万円（63.2%）、その他経費1,014百万円（22.7%）となっている。

### ⑤ 附属施設等セグメント

附属施設等セグメントは、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター、ダイバーシティ推進センター及び国際本部により構成されている。研究機構は、世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究の活性化及び研究支援の充実・強化を図り、その成果を広く社会に還元することを目的としている。図書館は、教育研究及び学習に必要な学術情報を収集管理・提供し、教育研究の発展に寄与することを目的としている。情報メディア基盤センターは、全学的な情報基盤の整備・運用及び情報基盤に係る研究開発を行うことを目的としている。ダイバーシティ推進センターは、本学の構成員が有する多様な個性及び価値観を尊重し、その多様性を最大限に活かした教育研究を推進するとともに、それらの成果の社会還元を図ることにより、地域の中核拠点として地域全体のダイバーシティ推進を牽引することを目的としている。国際本部は、国際化のための企画・推進を行い、国際社会への貢献を実現することを目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

### ジェンダー視点を取り入れた防災教育

ダイバーシティ推進センターでは、令和6年1月に「被災地の避難所の現状はいまージェンダー視点からの報告ー」をテーマにした緊急オンラインセミナーを開催した。「ジェンダー視点を入れた防災教育」の取組を全国で進めてきた一般社団法人「男女共同参画地域みらいねっと」の代表で、能登半島・穴水町の避難所に行き、避難所の開設支援・運営支援に携わってこられた方による講演を行った。

## ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進センターでは、ダイバーシティ環境を地域に根付かせるため、ダイバーシティ推進体制を強化し、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、彩の国女性研究者ネットワークを基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、地域市民の意識向上のための中心的役割を果たすことを第4期中期目標・中期計画に掲げている。

令和5年度においては、埼玉大学公式 YouTube チャンネルに、中高生に向けた、本学理工学研究科女性教員及び他機関女性研究者の動画を15本アップロードした。5分前後のコンパクトな動画で、理工系の学びの魅力を発信するとともに、その学びが将来どのように生かされるのかを楽しくわかりやすく紹介している。女性が理工系で学び研究するロールモデルを提示する動画は、中学校・高等学校の進路指導にも活用されている。

また、埼玉県、さいたま市、国立女性教育会館、彩の国女性研究者ネットワーク参画機関、全国ダイバーシティネットワーク等によるダイバーシティ関連のイベント情報を収集し発信を行った。

附属施設等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,371百万円(89.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他収益163百万円(10.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費630百万円(33.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費810百万円(43.5%)、その他経費423百万円(22.7%)となっている。

### ⑥ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校により構成され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

### 「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発・実践

附属学校では、教育学部・教育学研究科との協働による「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発・実践を目指し、①「性」の多様性、②障害者・高齢者、③異なる文化や言語、④生命の多様性、⑤多様な職業、⑥貧困・経済的格差の「6つの柱」を視野に入れた教育プログラムの開発を進めている。このうち、令和5年度は主として、③「異なる文化や言語」、④「生命の多様性」をテーマとした取組を附属四校園で行った。主な取組は、以下のとおりである。

附属小学校では、秋田大学教育文化学部附属特別支援学校・小学校への視察を行うなど、教員を派遣して情報収集に努めた。その他、男女混合名簿の作成、上海の学校との交流、埼玉大学の留学生との交流などを行った。授業では音楽・国語・理科・総合的学習の時間において「異なる文化や言語」「生命の多様性」にかかわるテーマを扱った。

附属中学校では、国語の授業で「宗教」をテーマにした学習を行った。社会科ではジェンダーを意識したポロシャツのデザインを提案する活動を行った。理科ではバックグラウンドの異なる他者との議論を通して、概念理解を深化させる取り組みを行った。美術ではファッションにおける性の多様性について足利短期大学の講師と共同して研究を進めた。保健体育では性別、体力差、体格差などに関わらず、運動に誰もが親しめる環境設定を試みた。技術・家庭ではUDL(Universal Design for Learning: 学びのユニバーサルデザイン)に基づいた授業実践を行った。英語ではALTを活用する授業を行った。

附属特別支援学校では、高等部とホーチミン日本人学校(小学校4年生)との交流を行った他、小学部・中学部では野菜の栽培など、高等部では動物の世話などを行った。

附属幼稚園では、日常の「遊び」の中での取組(民族楽器を含む様々な楽器や絵本・紙芝居などに触れさせる)や、身近な動植物(ドングリ・オシロイバナ・梅・タマネギ・藍・大豆・昆虫)を体験させる活動を行った。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益923百万円(82.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他収益195百万円(17.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費325百万円(26.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費889百万円(73.1%)、その他経費1百万円(0.1%)となっている。

#### ⑦ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び教育機構により構成されている。事務局は、教育研究組織等の円滑かつ効果的な業務遂行のための支援及びその他大学運営に必要な業務を担い、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。教育機構は、全学的な教育にかかる企画・実施及び学生支援を行うことを目的としている。

令和5年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

#### 多様な教職員が活躍できる就労環境の整備

ライフイベント中の教職員のための支援制度を実施するとともに、新たな支援制度の実施に向けた取組を行っている。また、ライフイベント中の教職員のための支援制度として、祝日等の学内一時保育の実施やファミリーサポート利用助成、病児保育利用助成、ベビーシッター利用補助、教員対象の研究補助制度を実施した。さらに、仕事と家庭の両立支援制度の拡充等のため、育児部分休業及び早出遅出労働の対象となる子の範囲の拡大を行った。

法人共通セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益2,943百万円(83.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益255百万円(7.2%)、その他収益327百万円(9.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費375百万円(15.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,621百万円(66.1%)、一般管理費430百万円(17.5%)、その他経費28百万円(1.2%)となっている。

### 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益117百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、117百万円を目的積立金として申請している。

令和5年度においては、授業料免除実施経費、建物等長寿命化事業、電気設備機器等更新、無線LANシステム化設備、教育研究環境整備等事業の財源に充てるため、目的積立金を取り崩し、219百万円を使用した。

### 3. 重要な施設等の整備等の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(大宮(特附))校舎改修(I期・II期・III期) 附属特別支援学校校舎改修  
(取得価額830百万円)

- (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし。
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし。
- (4) 当事業年度中において担保に供した施設等  
該当なし。

#### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

|          | 元年度    |        | 2年度    |        | 3年度    |        | 4年度    |        | 5年度    |        |                                                                 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------------------------------------|
|          | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 差額理由                                                            |
| 収入       | 13,524 | 14,639 | 12,598 | 14,271 | 13,655 | 14,923 | 12,901 | 14,682 | 13,450 | 14,593 | 令和5年度収入決算額は、受託事業・寄附金や、授業料収入の増加が見込みにして、予算額に比して1,142百万円の増となっています。 |
| 運営費交付金収入 | 7,159  | 7,005  | 6,124  | 6,288  | 6,690  | 6,802  | 5,884  | 6,008  | 6,049  | 6,101  |                                                                 |
| 補助金等収入   | 73     | 86     | 352    | 509    | 370    | 372    | 633    | 723    | 609    | 634    |                                                                 |
| 学生納付金収入  | 4,608  | 4,547  | 4,612  | 4,568  | 4,463  | 4,561  | 4,580  | 4,616  | 4,614  | 4,703  |                                                                 |
| その他      | 1,684  | 3,001  | 1,511  | 2,905  | 2,133  | 3,188  | 1,803  | 3,334  | 2,179  | 3,154  |                                                                 |
| 支出       | 13,524 | 13,171 | 12,598 | 12,640 | 13,655 | 13,139 | 12,630 | 12,694 | 13,175 | 12,991 | 令和5年度支出決算額は、人件費の減少や受託・共同研究の増加が見込みにして、予算額に比して184百万円の減となっています。    |
| 教育研究経費   | 11,969 | 11,388 | 10,963 | 10,933 | 11,649 | 11,484 | 10,652 | 10,956 | 11,109 | 11,093 |                                                                 |
| 一般管理費    | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |                                                                 |
| その他      | 1,555  | 1,783  | 1,635  | 1,707  | 2,006  | 1,655  | 1,978  | 1,738  | 2,066  | 1,897  |                                                                 |
| 収入－支出    | 0      | 1,468  | 0      | 1,631  | 0      | 1,784  | 271    | 1,988  | 275    | 1,602  | 令和5年度収支差額は、上記の差額理由により、予算額が1,326百万円の増となっています。                    |

※詳細については各年度の決算報告書を参照

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

本学の経常収益は13,256百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,961百万円(45.0%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,084百万円(38.4%)、その他収益2,211百万円(16.6%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,214百万円で、その内訳は、人件費8,808百万円(66.6%(対経常費用比、以下同じ。))、教育経費1,608百万円(12.2%)、研究経費1,035百万円(7.8%)、教育研究支援経費644百万円(4.9%)、一般管理費531百万円(4.0%)、その他経費588百万円(4.5%)となっている。

### 2. 事業の状況及び成果

#### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成を目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。

令和5年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### 政策提言を通じた実践教育

埼玉大学では、例年、学生が埼玉県知事へ政策提言を行う「知事と埼玉大学学生の意見交換会」を開催している。

令和5年度は「温室効果ガス削減に向けたフードロス削減」「地域で担う、みんなでつなげる部活動」「サクサク進める県内就職活動」「みんなで予防する特殊詐欺被害」「ゲームを用いたヘルメット着用の促進と電動キックボードの安全性向上」の5件の政策提言を行った。

また、令和4年度に政策提言を行った「サービス産業事業者の労働生産性向上支援」を目的とした政策(県内中小企業にDXを導入してもらうために、県産業労働部のLINEお知らせシステムを活用し相手にメッセージを見てもらえる時間に投稿を行う広報戦略や、最大5回のクリックで最適なDX事例が分かる診断チャートの県ホームページへの掲載)が埼玉県により採択された。

#### (2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えることを目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。

令和5年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### 戦略的研究領域における各領域の活動

本学が強みを有する基礎研究、応用研究、産学官連携による共同研究を推進する研究グループを、全学的な戦略的研究領域又はインキュベーション研究グループとして位置付け重点支援することにより、研究の更なる加速と成果の社会還元を実現するため、令和4年4月、研究機構に戦略研究センターを設置した。新たに戦略的研究領域とされた、X線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成研究領域、進化分子デザイン研究領域、東アジアSD研究領域、未来光イノベーション研究領域においては、事業を順調に実施している。主な実績は、以下のとおりである。

グリーンバイオサイエンス研究領域では、バイオディーゼル燃料やジェット燃料の原料となる

遊離脂肪酸を高生産する微細藻類シアノバクテリアの遺伝子改変株を作製することに成功し、その成果は多数のメディアに報道された。

進化分子デザイン研究領域では、バイオイメージングの研究において、理想的なペースで継続的にインパクトの大きな研究成果の創出を進め、メディアを通じた情報発信を行っている。埼玉大学発の進化分子デザインの技術基盤については、創薬を中心とする応用展開が堅実に進んでおり、来年度以降は企業が中心の活動に移行する予定である。基礎研究としては、タンパク質機能の解明に向けた新たなツール開発が進み、解明が待たれていた脂質単分子膜の安定化に寄与するタンパク質群の機能解析技術の確立に至った。これらは実際に企業が応用展開をする上でも重要な成果で、社会還元を進める方向性で健全な活動が展開できている。また、食害を受けた植物が放出する揮発性化合物が近隣の植物への危険情報シグナルとして伝えられるメカニズムの解明研究の成果や、埼玉県内に国内で唯一の自生地を有することでも知られている食虫植物ムジナモの研究に関する取り組みの紹介は、昨年度に引き続き、実際に目で見ることのインパクトを通じ、科学の素晴らしさの発信に大いに貢献したと考えている。特にカラフルな動画は子どもたちの興味をひく格好の教育材料であるのみならず、向学心を有する多くの一般成人の興味を引いている。大学が求められている若い世代の知的好奇心の惹起という観点に加え、生涯学習の啓蒙という観点でも大きな貢献を果たしていると考えている。

未来光イノベーション領域では、産学の共同研究により開発した製品の商品化した製品の社会実装を進めている。その成果として、公益財団法人日本発明振興協会と日刊工業新聞社が主催する第49回発明大賞「発明功労賞」を受賞、さらにモノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する2023年超モノづくり部品大賞「電気・電子部品賞」の受賞につながった。

X線・光赤外線宇宙物理研究領域では、XRISM打ち上げ後の立ち上げ運用、軌道上較正及び初期観測において、ミッションPI、科学運用責任者、搭載装置運用メンバーとして主導的な役割を果たした。

### （３） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学ではこれまで、大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応えること、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行い、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担うことを目標に、埼玉県内自治体との連携に関する協定の締結や地域企業との連結協定を結び、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援といった取り組みを進めてきた。

令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### 彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム

本学では、女子中高生が科学技術への興味関心を高め、将来、科学技術イノベーションに関わる分野で活躍することを後押しするため、「彩の国で育もう、理工系女子の未来を！彩の国から変えよう、理工系の未来を！」をテーマに地域の関係機関との連携により「WISE-P (Women in Science and Engineering Program)」に取り組んでいる。本事業は、JSTの次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」への採択を受けて令和3年度よりスタートしたもので、令和5年度においても、サイエンス体験スクールや出前授業、企業や大学のラボ訪問など、「理工系進路選択エンカレッジの拠点」として数々の取り組みを実施した。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

本学では、リスクの発生防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、教育・研究・社会貢献の役割を持続的かつ安定的に果たしていくため、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とする体制を整備している。業務方法書に基づき設置する内部統制委員会には、リスク管理等の内部統制に関する事項のモニタリング結果が報告され、問題点の要因分析や改善策等について審議を行い、その結果（検討状況や改善指示等）を学内全体で情報共有している。本学の内部統制システム体制は下図のとおりである。

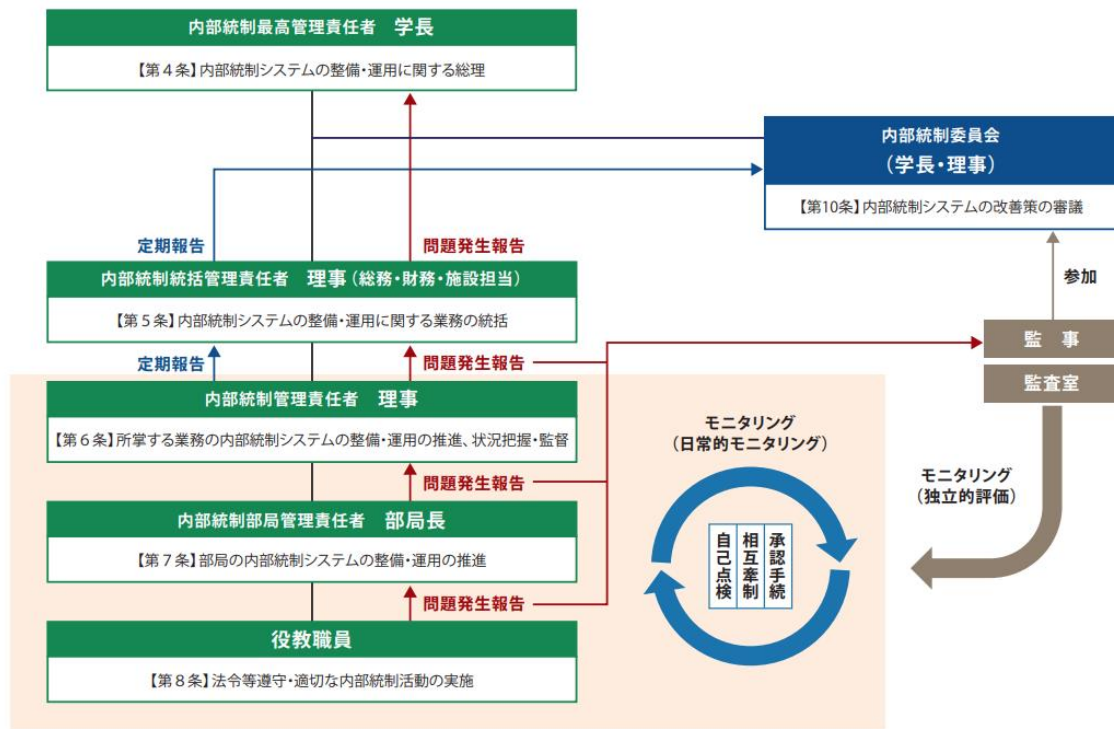
また、様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処し、本学の学生及び教職員並びに近隣住民等の安全確保及び資産の保全を図るとともに、大学の社会的な責任を果たすため、「国立大学法人埼玉大学危機管理規則」に基づき危機管理室を設置し、危機の発生防止及び危機発生時における被害の最小化を図る体制を整備している。

※詳細については、以下資料を参照

国立大学法人埼玉大学業務方法書

([https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/internal\\_control\\_system/pdf/business\\_method2.pdf](https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/internal_control_system/pdf/business_method2.pdf))

#### ○埼玉大学内部統制システム体制図



| 目的         | 基本的要素 |          |      |       |        |         |
|------------|-------|----------|------|-------|--------|---------|
| 業務の有効性・効率性 | 統制環境  | リスク評価と対応 | 統制活動 | 情報と伝達 | モニタリング | ICTへの対応 |
| 法令等の遵守     |       |          |      |       |        |         |
| 資産の保全      |       |          |      |       |        |         |
| 財務報告等の信頼性  |       |          |      |       |        |         |

## (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

### ① 研究活動不正及び公的研究費不正によるリスクについて

本学では、研究活動を積極的に推進するにあたり、社会からの信頼と公正な研究活動を確保するため、若手研究者へのメンターの配置や、定期的な研究倫理教育、研究データ等の管理状況の確認等を行い、全ての研究活動上の不正行為を事前に防止するための取組を推進している。

また、公的研究費の不正使用防止のため、研究費不正使用防止推進室を設置及び「埼玉大学における研究費不正使用防止計画」を策定の上、大学関係者への啓発活動を行っている。

※詳細については、下記資料を参照。

公的研究費の不正使用防止への取組

(<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/prevention/>)

### ② 個人情報漏えいに関するリスクについて

本学では、個人情報等の適正な取扱いの確保を目的として、「国立大学法人埼玉大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づく、学内向けのガイドラインを策定するとともに、定期的な研修を実施することにより、教職員の意識の高揚を図っている。

### ③ コンピュータ・ネットワーク障害に係るリスクについて

本学では、「国立大学法人埼玉大学情報倫理及び情報セキュリティに関する規則」に規定されるセキュリティポリシーに基づき、適切な情報システム運用を図るとともに、インシデント発生時においては、最高情報セキュリティ責任者（CISO）の指示の下、情報メディア基盤センターを中心とした関連部局との連絡体制を構築している。

## 4. 社会及び環境への配慮等の状況

### ① 社会への配慮等の状況

本学は、社会への配慮の方針の一つとして、令和2年度に、埼玉大学ダイバーシティ宣言を表明し、多様な人々の人権が尊重されるという「多様性」（ダイバーシティ）の理念と、その多様な誰もが安心して学び、働き、活躍できる機会を保障するという「包摂」（インクルージョン）の理念を、大学のすべての取組の礎とし、多様性の意識啓発、多様な人材配置の実現、多様性の尊重、あらゆる差別に抵抗するという取組を通して、ダイバーシティ環境の実現に努めている。主な取組は、以下のとおりである。

- ・子育て・介護中の教職員支援、子育て・介護中の教職員のネットワーキング、講演会・セミナー・映画上映会開催、ダイバーシティ相談などの活動を通じて、男女問わず全ての教職員が働きやすい職場環境づくりの取組を行っている。
- ・戦略的ポストサイクルシステムによる女性限定公募、キャリアアップ支援、学長特別賞（みずき賞）の表彰を行うなど、女性教員採用・上位職登用・昇任を促進している。
- ・埼玉県及び県内企業・大学等との協働で、彩の国女性研究者ネットワークを構築し、シンポジウムやネットワークセミナーを開催し、ダイバーシティ研究環境の実現を目指している。
- ・次世代育成のために、彩の国女性研究者ネットワーク参画大学の学生・院生を対象とした研究機関訪問セミナーや、女子中高生・保護者に向けサイエンス体験スクールなどのイベントを開催している。

※詳細については、下記資料を参照

2023年度ダイバーシティセンター活動報告書

(<https://park.saitama-u.ac.jp/~diversity/wp-content/uploads/2024/04/bc6a29a90753b65cc5e497040375fab6.pdf>)

## ②環境への配慮等の状況

本学は、環境への配慮の方針として「環境に関する埼玉大学の方針」を定め、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、環境に配慮した取組みをすることとしている。

また、当該方針に基づき、毎事業年度作成・公表する「環境報告書」にあるとおり、SDGsの目標に合致する省エネルギー等の環境負荷低減や環境教育・研究の推進など、環境に配慮した活動に取り組んでいる。

※詳細については、下記資料を参照

環境報告書 2023 (<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/environment-report.pdf>)

## 5. 内部統制の運用に関する情報

本学では、国立大学法人埼玉大学業務方法書に基づき、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

### ・内部統制委員会に関する事項

本学における内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制統括管理責任者から報告を受け、必要な改善策等について審議するため、内部統制委員会を設置している。

当事業年度においては、内部統制委員会を開催し、内部統制システム推進計画の策定、当該計画に基づき実施した内部統制システムの整備及び運用状況に関するモニタリングの結果等について報告を受け、必要な改善策等を審議した。

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### （１） 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金<br>当期交付額 | 当期振替額        |           |       | 期末残高 |
|------|------|--------------|--------------|-----------|-------|------|
|      |      |              | 運営費<br>交付金収益 | 資本<br>剰余金 | 小計    |      |
| 4 年度 | 190  | -            | 126          | -         | 126   | 63   |
| 5 年度 | -    | 5,975        | 5,835        | -         | 5,835 | 140  |

### （２） 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 4 年度交付分

（単位：百万円）

| 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 金 額          | 内 訳 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----|
| 業務達成基準<br>による振替額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 運営費交付金<br>収益 | 103 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 資本剰余金        | -   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 計            | 103 |
| ① 業務達成基準を採用した事業等<br>社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業、障害学生支援分。<br>② 当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：87<br>（教育経費：40、研究経費：16、一般管理費：18、教育研究支援経費：3、人件費：10）<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：0<br>ウ) 固定資産の取得額：16<br>③ 運営費交付金収益額の精算根拠<br>社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 93 百万円を収益化。障害学生支援分について、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務 10 百万円を収益化。 |              |     |

|                  |              |     |                                                                                                                                                                                           |
|------------------|--------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 期間進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益 | -   |                                                                                                                                                                                           |
|                  | 資本剰余金        | -   |                                                                                                                                                                                           |
|                  | 計            | -   |                                                                                                                                                                                           |
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益 | 23  | ① 費用進行基準を採用した事業等<br>退職手当、年俸制導入促進費<br>② 当該業務に関する損益等：<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：23<br>（人件費：23）<br>イ) 自己収入にかかる収益計上額：0<br>ウ) 固定資産の取得額：0<br>③ 運営費交付金収益額の精算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 23 百万円を<br>収益化。 |
|                  | 資本剰余金        | -   |                                                                                                                                                                                           |
|                  | 計            | 23  |                                                                                                                                                                                           |
| 合計               |              | 126 |                                                                                                                                                                                           |

② 5 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分              |              | 金 額   | 内 訳                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|--------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務達成基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益 | 233   | ① 業務達成基準を採用した事業等<br>科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、ダイバーシティ環境推進機能強化、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元<br>の促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、地域中核大学として脱炭素を端緒に社会課題解決の地域連携モデルを作る社会変革研究センターの設置。<br>② 当該業務に関する損益等<br>エ) 損益計算書に計上した費用の額：229<br>（教育経費：5、研究経費：38、一般管理費：1、教育研究支援経費：0、人件費：185）<br>オ) 自己収入に係る収益計上額：0<br>カ) 固定資産の取得額：4<br>③ 運営費交付金収益額の精算根拠<br>科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、ダイバーシティ環境推進機能強化、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元<br>の促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、地域中核大学として脱炭素を端緒に社会課題解決の地域連携モデルを作る社会変革研究センターの設置について、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務 233 百万円を収益化。 |
|                  | 資本剰余金        | -     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 計            | 233   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 期間進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益 | 5,032 | ① 期間進行基準を採用した事業等<br>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>② 当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,030<br>（教育経費：7、研究経費：59、教育研究支援経費：0、人件費：4,964）<br>イ) 自己収入にかかる収益計上額：0<br>ウ) 固定資産の取得額：2<br>③ 運営費交付金収益額の精算根拠<br>期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                  | 資本剰余金        | -     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 計            | 5,032 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益 | 570   | ① 費用進行基準を採用した事業等<br>退職手当、年俸制導入促進費、教育・研究基盤維持経費、移転費、建物新営設備費<br>② 当該業務に関する損益等：<br>エ) 損益計算書に計上した費用の額：570<br>（教育経費：3、研究経費：65、人件費：502）<br>オ) 自己収入にかかる収益計上額：0<br>カ) 固定資産の取得額：0<br>③ 運営費交付金収益額の精算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 570 百万円を収益化。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 資本剰余金        | -     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 計            | 570   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 合計               |              | 5,835 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高                |     | 残高の発生理由及び収益化等の計画                                                                    |
|------|---------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 年度 | 業務達成基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | 63  | 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、複数年の事業であることから 63 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。  |
|      | 期間進行基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | -   |                                                                                     |
|      | 費用進行基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | -   |                                                                                     |
|      | 計                         | 63  |                                                                                     |
| 5 年度 | 業務達成基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | 140 | 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、複数年の事業であることから 140 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。 |
|      | 期間進行基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | -   |                                                                                     |
|      | 費用進行基準を<br>採用した業務に<br>係る分 | -   |                                                                                     |
|      | 計                         | 140 |                                                                                     |

## 7. 翌事業年度に係る予算

令和6年4月～令和7年3月

(単位：百万円)

| 区分                  | 金額     |
|---------------------|--------|
| 収入                  | 13,268 |
| 運営費交付金              | 6,132  |
| 施設整備費補助金            | 407    |
| 船舶建造費補助金            | 0      |
| 補助金等収入              | 319    |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 0      |
| 自己収入                | 4,896  |
| 学生納付金収入             | 4,652  |
| 附属病院収入              | 0      |
| 財産処分収入              | 0      |
| 雑収入                 | 244    |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 1,348  |
| 引当金取崩               | 0      |
| 長期借入金収入             | 0      |
| 貸付回収金               | 0      |
| 目的積立金取崩             | 166    |
| 出資金                 | 0      |
| 支出                  | 13,003 |
| 業務費                 | 11,176 |
| 教育研究経費              | 11,176 |
| 診療経費                | 0      |
| 施設整備費               | 407    |
| 船舶建造費               | 0      |
| 補助金等                | 52     |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 1,348  |
| 貸付金                 | 0      |
| 長期借入金償還金            | 20     |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | 0      |
| 出資金                 | 0      |
| 収入－支出               | 265    |

翌事業年度の施設整備費補助金のうち、207百万円は大宮団地校舎改修、200百万円は大久保地区排水設備改修によるものである。また、補助金等収入のうち267百万円は授業料等減免費交付金によるものである。

詳細については、年度計画を参照

(<https://www.saitama-u.ac.jp/media/6nendokeikaku.pdf>)

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

|            |                                                                                                                                     |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産     | 土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。                                                                                    |
| 減価償却累計額等   | 固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。                                                                                              |
| その他の有形固定資産 | 美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。                                                                                                               |
| その他の固定資産   | 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。                                                                                                   |
| 現金及び預金     | 現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。                                                                                             |
| その他の流動資産   | 未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。                                                                                                                |
| 長期繰延補助金等   | 補助金により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を補助金債務等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える。 |
| その他の固定負債   | 長期借入金、長期リース債務等が該当。                                                                                                                  |
| 引当金        | 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。                                                                                     |
| 運営費交付金債務   | 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。                                                                                                              |
| 寄附金債務      | これまでに受領した寄附金の未使用相当額。                                                                                                                |
| 未払金        | 支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。                                                                                                         |
| 政府出資金      | 国からの出資相当額。                                                                                                                          |
| 資本剰余金      | 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。                                                                                                    |
| 利益剰余金      | 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。                                                                                                         |

#### ③ 損益計算書

|          |                                                                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務費      | 国立大学法人の業務に要した経費。                                                                                       |
| 教育経費     | 国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。                                                                        |
| 研究経費     | 国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。                                                                              |
| 教育研究支援経費 | 図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。 |
| 人件費      | 役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。                                                                               |
| 一般管理費    | 国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。                                                                            |
| 財務費用     | 支払利息等。                                                                                                 |
| 運営費交付金収益 | 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。                                                                             |
| 学生納付金収益  | 授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。                                                                                 |
| その他の収益   | 受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。                                                               |
| 臨時損益     | 固定資産の売却（除却）損益等。                                                                                        |
| 目的積立金取崩額 | 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。                        |

#### ④ キャッシュ・フロー計算書

|                      |                                                                       |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 業務活動による<br>キャッシュ・フロー | 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。     |
| 資金に係る換算差額            | 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。                                                 |

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



データブックでは、本学への入学を目指す受験生に向けて、全5学部の紹介、教育・研究の特色や学生サポート体制などの情報を掲載している。

当資料は本学のホームページで公表している。

掲載 URL

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/>



統合報告書では、本学の学生や保護者、地域住民や企業の方々をはじめとしたステークホルダーに向けて、本学のビジョンや Action Plan、教育・研究・社会連携等の活動実績に係る非財務情報と、決算情報や財務諸表等の財務情報をまとめて掲載している。

当資料は本学のホームページで公表している。

掲載 URL

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/integrated-report2023/book/>

以上